定期預金の払戻による収入	350,000,000
有価証券の償還による収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,000,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金増加額	522,482,655
Ⅴ　資金期首残高	77,668,944
Ⅵ　資金期末残高	600,151,599

利益の処分に関する書類

（平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		222,895,503
当期総利益	222,895,503	
Ⅱ　利益処分額		222,895,503
積立金	222,895,503	

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
一般管理費	13,951,300	13,951,300	
(2)　（控除）自己収入等			
財務収益	△　489,868		
雑益	△　236,356,935	△　236,846,803	
業務費用合計			△　222,895,503
Ⅱ　損益外減価償却相当額			0
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅳ　引当外賞与見積額			0
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			0
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			0
Ⅶ　（控除）法人税等及び国庫納付額			0
Ⅷ　行政サービス実施コスト			△　222,895,503

重要な会計方針

１．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

１．キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	600,151,599円
資金期末残高	600,151,599円

２．金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)現金及び預金	600,151,599	600,151,599	0

（注１）金融商品の時価の算定方法

(1)　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

３．賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

４．重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

５．重要な後発事象

研究者海外派遣業務勘定は独立行政法人日本学術振興会法（平成14年法律第159号）附則第２条の２第１項の規定に基づき、平成26年４月１日付けで勘定を廃止しております。

なお、勘定廃止に伴う残余の額は、同条第４項の規定に基づき国庫に納付することになります。

残余財産国庫納付額　599,144,715円

附　属　明　細　書

１．引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	273,261	0	273,261	0	0	
計	273,261	0	273,261	0	0	